

平成26年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月3日

上場取引所 東

上場会社名 USEN

コード番号 4842

URL <http://www.usen.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 公正

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 小林 陽介

TEL 03-6823-7015

四半期報告書提出予定日 平成26年4月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第2四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第2四半期	34,499	3.5	5,222	21.6	4,805	43.4	4,059	44.9
25年8月期第2四半期	33,339	△1.4	4,293	△13.9	3,350	△25.1	2,801	75.0

(注) 包括利益 26年8月期第2四半期 4,033百万円 (38.7%) 25年8月期第2四半期 2,907百万円 (81.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第2四半期	18.90	18.90
25年8月期第2四半期	12.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第2四半期	64,930	17,673	27.2
25年8月期	67,412	13,639	20.2

(参考) 自己資本 26年8月期第2四半期 17,673百万円 25年8月期 13,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年8月期	—	0.00	—	—	—
26年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	0.5	8,700	0.4	7,300	0.5	5,000	3.4	22.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期2Q	207,148,891 株	25年8月期	207,148,891 株
② 期末自己株式数	26年8月期2Q	1,070,126 株	25年8月期	1,069,902 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年8月期2Q	206,078,873 株	25年8月期2Q	206,079,308 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

平成26年8月期 第2四半期 決算概況資料は、本日(平成26年4月3日)、当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成25年9月1日至平成26年2月28日）における我が国の経済は、現政権による経済政策の進捗により引き続き景気の回復が期待されるものの、円安や異常気象等の影響による物価上昇や平成26年4月からの消費税率改定の影響が懸念され、個人消費や企業業績に不透明感が広がっております。

このような状況の中、当社グループでは成長への第1歩を踏み出すべく、音楽配信事業を中心とした既存事業の更なる強化、新コンセプトによるマーケット開拓、顧客基盤を生かした新サービスの展開に取り組むとともに、キャッシュ・フローを重視した経営を根幹とした持続的な財務体質の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高34,499百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益5,222百万円（前年同四半期比21.6%増）、経常利益4,805百万円（前年同四半期比43.4%増）、また四半期純利益につきましては4,059百万円（前年同四半期比44.9%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場における顧客維持、取引拡大及び認知度向上に向けた取り組みとして、引き続き以下の施策を実施してまいりました。

- ① 法人顧客（チェーン店市場）の販促、集客を支援する新たな放送端末の提案を強化
- ② 生涯収益が高いと見込まれる新規オープン店に対し、需要の高いサービスを総合提案
- ③ 既存顧客に対するフォロー営業やCS向上施策による顧客数減少の抑止と長期利用の促進
- ④ 音楽の効能を打ち出したオフィス向け音楽放送「Sound Design for OFFICE」の拡販強化

昨年12月には、個人向け市場にスマートフォン向け月額音楽配信サービス「スマホでUSEN」を投入し、今後当社が持つ強みを更に広く業務店・個人宅向けに展開して参ります。

その結果、音楽配信事業における当第2四半期連結累計期間における売上高は20,023百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は4,599百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

<業務用システム事業>

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、㈱アルメックス（連結子会社）が行っております。当該事業においては、特に病院市場とホテル市場において需要の高まりを見せており、その他の市場につきましても製品並びにサービスに対する潜在的ニーズは引き続き堅調であり、新商品の市場への投入や的確な営業戦略に基づき利益の最大化に努めてまいりました。

その結果、業務用システム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は7,995百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は949百万円（前年同四半期比109.4%増）となりました。

<ICT事業>

ICT事業は、法人向け回線販売事業やアプリケーションサービス事業を行っております。

当該事業においては、各企業におけるクラウド系サービスやデータセンターサービスに対する需要の高まりを受けて、以下の施策を実施してまいりました。

- ① 回線利用顧客拡大のための新サービスの開発・投入
- ② 顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充
- ③ 豊富なサービスラインナップによるオフィス環境改善の提案営業

本年2月には、オフィスが抱えるサーバ運用課題を解決するソリューションとして、『USEN BROAD-GATE02』のクラウド型ストレージサービス「クラウドファイルサーバ」を提供開始いたしました。

その結果、ICT事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は4,850百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は375百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

〈その他事業〉

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を行っております。

集客支援事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。グルメサイト「ヒトサラ」では、昨年12月に『本当に行きたいお店は、料理を提供する人が全て』を合言葉に、ベストシェフがいる100店舗を発表するなど、お店とユーザーを結びつける新コンセプトによるサービスの提供を行っております。

音楽著作権の管理、開発事業は㈱ユーズミュージック（連結子会社）が行っております。当該事業においては、音楽配信事業のより一層の発展に向け、楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、レコードメーカー顧客との関係強化に取り組んでまいりました。

その結果、その他事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,681百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業損失は180百万円（前年同四半期は90百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,481百万円減少し、64,930百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。

(資産)

資産に関しましては、建物及び構築物が1,025百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,481百万円減少し、64,930百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。

(負債)

負債に関しましては、長期借入金が3,841百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,515百万円減少し、47,256百万円（前連結会計年度末比12.1%減）となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、四半期純利益を4,059百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,033百万円増加し、17,673百万円（前連結会計年度末比29.6%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,076百万円減少の6,500百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は5,776百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,601百万円、減価償却費及びのれん償却額を3,473百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は2,970百万円（前年同四半期比65.2%増）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が2,418百万円減少したこと、有形固定資産の除却により資金が470百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は3,881百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が3,841百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年10月7日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社における貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法によっておりましたが、期首から新たに当社の統合基幹業務システムを導入したことを契機に業務の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更いたしました。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合における過年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であることから、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,590	6,505
受取手形及び売掛金	4,991	4,832
商品及び製品	376	591
仕掛品	205	492
原材料及び貯蔵品	1,142	1,204
その他	4,307	3,731
貸倒引当金	△250	△252
流動資産合計	18,361	17,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,766	15,740
土地	21,232	21,232
その他（純額）	3,986	4,476
有形固定資産合計	41,985	41,449
無形固定資産		
のれん	3,693	3,029
その他	1,626	1,740
無形固定資産合計	5,320	4,770
投資その他の資産		
その他	6,842	6,699
貸倒引当金	△5,098	△5,093
投資その他の資産合計	1,744	1,605
固定資産合計	49,050	47,824
資産合計	67,412	64,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157	5,501
1年内返済予定の長期借入金	5,020	4,620
未払法人税等	757	714
その他の引当金	1,009	1,018
その他	10,122	7,459
流動負債合計	22,066	19,314
固定負債		
長期借入金	27,301	23,860
退職給付引当金	2,831	2,743
その他の引当金	398	305
その他	1,173	1,032
固定負債合計	31,705	27,941
負債合計	53,772	47,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,116	66,116
資本剰余金	62,381	62,381
利益剰余金	△114,355	△110,296
自己株式	△531	△531
株主資本合計	13,610	17,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	4
その他の包括利益累計額合計	29	4
純資産合計	13,639	17,673
負債純資産合計	67,412	64,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	33,339	34,499
売上原価	14,234	14,963
売上総利益	19,104	19,536
販売費及び一般管理費	14,810	14,313
営業利益	4,293	5,222
営業外収益		
産業廃棄物処理代	17	24
その他	95	56
営業外収益合計	113	81
営業外費用		
支払利息	503	418
その他	552	80
営業外費用合計	1,056	498
経常利益	3,350	4,805
特別利益		
投資有価証券売却益	187	183
その他	222	19
特別利益合計	410	202
特別損失		
固定資産除却損	402	375
その他	397	30
特別損失合計	800	406
税金等調整前四半期純利益	2,960	4,601
法人税、住民税及び事業税	316	529
法人税等調整額	△157	12
法人税等合計	159	542
少数株主損益調整前四半期純利益	2,801	4,059
四半期純利益	2,801	4,059

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,801	4,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△25
その他の包括利益合計	106	△25
四半期包括利益	2,907	4,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,907	4,033
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,960	4,601
減価償却費	2,942	2,809
のれん償却額	664	664
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△120	△88
支払利息	503	418
投資有価証券売却損益(△は益)	△187	△183
固定資産除却損	402	375
売上債権の増減額(△は増加)	620	158
仕入債務の増減額(△は減少)	△413	146
前受金の増減額(△は減少)	△1,003	△876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△445	△564
その他	428	△692
小計	6,304	6,766
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△498	△415
法人税等の支払額	△332	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,479	5,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,799	△2,418
有形固定資産の除却による支出	△471	△470
投資有価証券の売却による収入	290	286
その他	182	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,798	△2,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,135	△3,841
セール・アンド・リースバックによる収入	—	97
その他	△433	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,568	△3,881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111	△1,076
現金及び現金同等物の期首残高	5,892	7,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,003	6,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信事業	業務用 システム事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,276	6,847	4,625	31,749	1,589	33,339	—	33,339
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	12	0	43	14	58	△58	—
計	20,306	6,860	4,626	31,792	1,604	33,397	△58	33,339
セグメント利益 又は損失(△)	4,215	453	276	4,945	△90	4,854	△561	4,293

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△561百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、将来収益が見込めなくなった保有不動産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては391百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信事業	業務用 システム事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,991	7,991	4,849	32,832	1,666	34,499	—	34,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31	3	0	35	15	51	△51	—
計	20,023	7,995	4,850	32,868	1,681	34,550	△51	34,499
セグメント利益 又は損失(△)	4,599	949	375	5,925	△180	5,744	△522	5,222

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△522百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(シンジケートローンの契約締結及び実行について)

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会において、安定した長期資金を確保することにより財務体質の一層の強化を図るために、新たなシンジケートローンの組成による現行シンジケートローンの総額借換えについて決議を行い、下記のとおり契約を締結し、実行いたしました。

- (1) 組成総額：28,000百万円（タームローン）
- (2) 借入先の名称：株式会社みずほ銀行他、計21金融機関からなるシンジケート団
- (3) 契約日：平成26年3月12日
- (4) 実行日：平成26年3月31日
- (5) 借入期間：平成26年3月31日から平成31年3月31日
- (6) 借入利息：当該借換えによる重要な増減は見込んでおりません。
- (7) 財務制限条項：当該借換えによる財務制限条項の重要な変更はありません。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について)

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、下記のとおり平成26年3月28日開催の当社臨時株主総会において承認され、実行いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

第1種優先株式取得にあたって会社法上必要となる分配可能額を確保するとともに、繰越利益剰余金の欠損を填補することで、財務内容の健全化を図り、今後の当社における成長戦略を実現することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を、同法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額をそれぞれ減少し「その他資本剰余金」へ振り替えました。その上で会社法第452条の規定に基づき、「その他資本剰余金」の一部を「繰越利益剰余金」に振り替え、過年度の「繰越利益剰余金」の欠損の填補を行いました。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額及び減少後の資本金の額

62,616百万円減少して3,500百万円となりました。

ただし、同時に第2種優先株式発行により資本金の額が2,500百万円増額したため、効力発生日後の資本金の額は6,000百万円となりました。

(2) 資本金の額の減少の方法

資本金の額の減少額全額62,616百万円を「その他資本剰余金」に振り替えました。なお、普通株式の発行済株式総数の変更はありません。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額

41,807百万円減少して零円となりました。

ただし、同時に第2種優先株式発行により資本準備金の額が2,500百万円増額したため、効力発生日後の資本準備金の額は2,500百万円となりました。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額の減少額全額41,807百万円を「その他資本剰余金」に振り替えました。

4. 剰余金の処分の要領

上記2及び3の効力が生じた後の「その他資本剰余金」のうち、上記2及び3の減少額の全額を優先して「繰越利益剰余金」に振り替え、111,290百万円を欠損填補いたしました。

5. 日程

- (1) 取締役会決議日：平成26年2月3日
- (2) 債権者異議申述公告：平成26年2月4日
- (3) 債権者異議申述最終期日：平成26年3月4日
- (4) 株主総会決議日：平成26年3月28日
- (5) 効力発生日：平成26年3月28日

(第1種優先株式の取得及び消却について)

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会において、発行済の全ての第1種優先株式の取得及び消却について決議し、平成26年3月28日に実行いたしました。なお、消却につきましては、「その他資本剰余金」より減額しております。

1. 取得の理由

当社のリファイナンスの一環として、社債型優先株式についても既存の第1種優先株式に代えて、新たに第2種優先株式を発行することとすべく、発行済の全ての第1種優先株式について、金銭を対価とする取得条項に基づき取得し、取得した第1種優先株式全てを消却しました。

2. 取得及び消却の内容

- (1) 取得及び消却する株式の種類及び数：第1種優先株式 780株
- (2) 取得価額：1株につき7,159,933円
- (3) 取得価額の総額：5,584百万円
- (4) 取得及び消却日：平成26年3月28日

(第三者割当増資による第2種優先株式の発行について)

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会において、第三者割当増資による第2種優先株式の発行について決議し、下記のとおり平成26年3月28日開催の当社臨時株主総会において承認され、割当先による払込手続が完了いたしました。

- (1) 発行する株式の種類及び数：第2種優先株式 50株
- (2) 発行価額：1株につき100,000,000円
- (3) 発行総額：5,000百万円
- (4) 資本組入額：1株につき50,000,000円
- (5) 資本組入総額：2,500百万円
- (6) 払込期日：平成26年3月28日
- (7) 割当先及び割当株数：MCo3号投資事業有限責任組合 25株
MCPメザニン2投資事業有限責任組合 15株
オリックス株式会社 10株
- (8) 資金の用途：既発行の第1種優先株式の償還資金の一部に全額充当いたしました。

(単元株式数の変更について)

当社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、下記のとおり平成26年3月28日開催の当社臨時株主総会において承認され、平成26年4月1日付で単元株式数の変更を実施いたしました。

1. 採用の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株から1,000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、普通株式の単元株式数を10株から100株に変更いたしました。

2. 単元株制度の概要

- (1) 変更後の単元株式の数：100株
- (2) 効力発生日：平成26年4月1日